

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 複合材成形技術や検査技術の知的財産取得により、県内での付加価値生産性の高い事業化が見込まれる。

指標	指標名	複合材の成形及び検査技術等に関する特許出願件数							指標の種類
	指標式	特許出願件数							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	最終年度
	目標a			1	2	3	5	5	
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	関係機関等への聞き取り							

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	最終年度
	目標a								
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 複合材による航空機構造材製造は、生産性が低く、高コストとなっている。秋田発の技術シーズ活用による革新的な低コスト複合材成形技術・検査技術を確立することで、県内の事業化を図る。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 成長が見込まれる航空機分野、医療福祉分野、自動車産業分野での複合材製造の事業化を図ることで、県内企業の付加価値生産性を高め、県内雇用の拡大に繋げるため、必要である。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

秋田発の技術シーズを活用して県内企業が事業化するためには、県が主導して先行的な研究開発を行い、事業化レベルまで引き上げる必要がある。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他